

# 琉球大学学術リポジトリ

## 沖縄関係/日米協議委員会開催関係

メタデータ	言語: 出版者: 公開日: 2019-02-12 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: - メールアドレス: 所属:
URL	<a href="http://hdl.handle.net/20.500.12000/43726">http://hdl.handle.net/20.500.12000/43726</a>

(17)

中心回白米協議委員会

43.  
10.  
9.

機密表示 (極秘・秘の朱印)	符号表示	※ 総第
	暗 略 平	45295 号
電信課長	※ 第	※ 昭和 年 月 日 時 分 発
	1841 号	63: 9=30 19=28
	大至急・急電・普通・LTF	※ 發電係
		小田

11  
11  
11

大臣 政務次官 事務次官 近藤 外務審議官 外務審議官 官房長	主管	主管局部課 (室) 名
	アメリカ局長 参事官 北米課長	米北 起案 昭和 43 年 9 月 30 日 起案者 佐藤 電話番号 443

協議先	官房総務課長 参事官 茶約課長	官房書記官
-----	-----------------------	-------

在 米 下田	大使	臨時代理大使
総領事	代理	あて 推名 大臣 登 臨時代理

電 報	在 大使	臨時代理大使
	総領事	代理 あて

件名 沖繩に南米日米協議委員会 7-42

東郷局長へ大河原より

1. 在京米國大使館より 30日北米課長に

述べたことによる日米協議委員会の

10月 9日南米の件につき、在米大使館より

の報告にもおとからず、國務省より何等の

字 済

漢

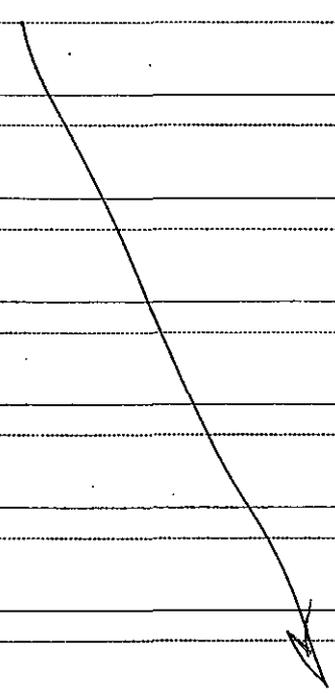
30 87

(※印欄内は電信課記入)

(昭和四二・七一改正)

GB-

訓令に接したため有30日同大使  
 館のUSCARと共同で対応ため  
 督促請願 対応のこころ お見込に  
 於 ハンテックの申渡しの際にては適宜  
 本件同答方に言及 項 ~~を~~ <sup>付</sup> ~~す~~ <sup>す</sup>。





日本

の存) 選挙前に提言(2)も意味合い、と  
の案をとりこむこと、或は協定書南條を  
~~取りこむこと~~

(先づき語句に)  
断りとも有り得べしとに同意を保留した。

3. その際、当方から、<sup>協定</sup>有<sup>協定</sup>とに、<sup>協定</sup>案例提言に

対し、直ちにコミットするとは出来ず、在職者

に非ず、総理府の予算折衝を経て始り

協定を確定するもの、<sup>あり</sup>とに、<sup>あり</sup>とに

対し、(1)新聞発表でも有題者

扱い、(2)新聞発表でも有題者

対し、(3)は(1)は了取(7)も、(1)は了取

或程度已むと之のしたる、社会福祉使

了計画に對する内閣府の積極的な

支持の表明、<sup>是非難は懸り</sup>同執打たれりと陸續(2)の

追而更に協定に打つことといた

(4) 以上取あふ、<sup>お見込み</sup>有か上記又(1)の以内の目取

白文 皇のみ大臣の御意向を伺ひ置きてあり

電信課長  
28  
3  
4

機密表示 (極秘・秘の朱印) <b>極秘</b>	符号表示 暗 略 平	※ 総第 45362 号
	※ 第 296 号	※ 昭和 43 年 9 月 31 日 時 分 秒
	大至急 <b>至急</b> 普通・LTF	※ 発電係 (H11)

(※印刷された電信課記入)

夫 臣 政務次官 事務次官 外務審議官 外務審議官 官房長	主管 アメリカ局長 参事 北米課長	主管局部課(室)名 米北 起案 昭和 43 年 10 月 1 日 起案者 佐藤 電話番号 445
--	----------------------------	---

協議先  
~~事務次官~~ ~~事務次官~~ ~~米北課長~~  
 官房書記官

大使 臨時代理大使  
 在 **シカゴ** 奈良 **総領事** 代理 **推名** 大臣 発 **臨時代理**

電報 在 **米** 下田 **大使** 臨時代理大使 代理 **あて**

件名  
 沖縄に關する日米協議委員会

東郷局長へ大河原より

往電米北才1841号に關し

1. 在京米國大使館アムストロングより、1日、

北米課長に対し、冒頭往電1の ~~30日付~~ 米側

請訓は、高等弁務官の決裁のと申された

1 27

漢

写  
濟

(昭和四二・七一 改正)

GB-

ため答出で...<sup>音</sup>局長に御迷惑な  
おかけした<sup>(のりなりか)</sup>釈明越すとともに、30日夜

貴局長へ申入<sup>に</sup>受けた(国務省)電話<sup>に</sup>  
による問合せを<sup>の</sup>言けたので、(本件に)向する  
当地<sup>の</sup>おける話<sup>を</sup>合...<sup>の</sup>経済を説明<sup>し</sup>た  
と<sup>の</sup>旨連絡越した。

2. 本「ア」によれば、在京米<sup>国</sup>大使館<sup>に</sup>  
本<sup>国</sup>大使館<sup>に</sup>上記電話連絡の際、5日の三木

大臣、ラスク<sup>の</sup>会談の席上、ラスク<sup>の</sup>長官より、

来年度の沖繩向<sup>(日本政府)</sup>母<sup>の</sup>援助と主席選挙

前に決定する<sup>こと</sup>につき、大臣の御盡力

をお願いすべく意見<sup>(本)</sup>具中、(国務省側)

も右に同意の意向を示し<sup>た</sup>こと、

~~本、ラスク、本件、に、お、て、付、て、当、方、に、~~  
~~存、か、ま、り、~~

大使館側に対し、上記ラスク長官申入中は

11

大蔵省に於て 局長の申入あり  
本件に關し

3

米價の~~下落~~を明確に示す上は有益なる事あり

即ち大蔵省の態度(留保額往電見)に中鑑す

その効果に過度の期待を寄せざる事(本)を証明

事(本)ありたる事あり。

米に於て電(本)

機密表示 (極秘・秘の朱印)	符号表示 暗 略 平	※ 総第 46188 号
	※ 第 1873 号	※ 昭和 43 年 10 月 4 日 19 時 41 分宛
	大至急 至急・普通・LTF	※ 発電係 K. K. K. K.

電信課長  
W  
Y

(※印欄内は電信課記入)

大 臣 政務次官 事務次官 外務審議官 外務審議官 官房長	主管 子力局長 参事官 北米課長	主管局部課(室)名 米北 起案 昭和43年10月4日 起案者 佐藤 電話番号 495
--	---------------------------	---

協議先  
情通表 10

字  
濟

在 米 下田 大使 総領事	臨時代理大使 代理	あて 推名 大臣 発 臨時代理
電 報 在 二二二-7	大使 総領事	臨時代理大使 代理 あて

件名  
沖繩・南方の日米協議委員会  
東郷局長へ大河原氏  
往電米北才1841号に因り  
1. 冒頭往電2の要援助に南方の協議委員  
員会につき(1)その後の大蔵省との折衝を  
通して、主席選挙前における援助額決定

4 0104

(昭和四二・七一改正)

GE-



かゝる。その支援のために特に考慮を払う  
旨を明した。この表現を挿入することとし。  
~~第二次に付~~  
在京米國大使館の同意を得た。(目下。

同大使館より米側内務部内の決裁取得  
中)

~~2. 上記経街に鑑み、米側在京米國大使  
館に、米側は、援助に内務協議委員  
会/会/会を10月22日(火)下~~

2. ~~上記経街等より~~、援助に内務協議  
委員会の選挙前内催の通知(の→C)に  
及び、米側より、高等弁務官の都合により、

本協議委員会を ~~22日~~ 25日(水)に東京に  
のり、東京より22日(火)25日(水)に東京に  
南催したく、~~25日~~ (15日)C早C内定した事  
旨を望越した。 ~~25日~~ 27日(金)に付、  
高2、各院結を4、の次本はあり

3/24





電信課長

機密表示 (極秘・秘の朱印) <b>秘</b> 無期限	符号表示 暗 <b>略</b> 平	※ 総第 <b>46423</b> 号
	※ 第 <b>802</b> 号	※ 昭和 年 月 日 時 分 発
	<b>大至急</b> 至急・普通・LTP	※ -5 10-07 発電係

(※印欄内は電信課記入)

代印

大 巨 政務次官 事務次官 外務審議官 外務審議官 官 房 長	主管 <b>北米課長</b> 参事官	主管局部課(室)名 <b>米北</b> 起案 昭和 <b>43</b> 年 10 月 5 日 起案者 <b>佐藤</b> 電話番号
--	--------------------------	--

協議先  
**政治課長**

大使 在国連 <b>鶴岡</b> 総領事	臨時代理大使 代理	あて 推名 <b>大臣</b> 臨時代理
----------------------------	--------------	----------------------------

電 在 転 報	大使 総領事	臨時代理大使 代理	あて
------------	-----------	--------------	----

件名  
**沖縄に關する日米協議委員会**  
**米北往電米北才<sup>1885</sup> 号に由り**  
**冒頭往電と別電<sup>電</sup>とともに、三木大臣は(出**  
**本省関係者に御転達された。**



写 済

5 120

(昭和四二・七一 改正)

GB

5685(2) 外務省電信案 (分類)

電信課長	機密表示 (極秘・秘の朱印)	符号表示	※
	<b>極 秘</b>	暗 略 平	総第 46421 号
		※	※
	第 1886 号	昭和 43 年 10 月 5 日 時 16 分 59	分 発
		※	※
	大至急 至急・普通・LTF	発電係	(印)

(※印欄内は電信課記入)

代浦

大臣 政務次官 事務次官 外務審議官 外務審議官 官房長	主管	主管局部課(室)名
	アメリカ局長 参事官 北米課長	米北 起案 昭和43年10月5日 起案者 佐野 電話番号

協議先

大使 臨時代理大使  
在米下田 あて 推名 大臣 發  
総領事 代理 臨時代理??

電報 在 國連 大使 臨時代理大使  
総領事 代理 あて

件名  
沖他に同列日米協通年百会  
経電米北才1885号 副電

写 濟

5 118

(昭和四二・七一改正)

極 秘  
まで  
5 部の内  
5 号

~~沖縄に関する日米協議委員会  
第15回会合の開催について  
(案)~~

昭和43/0 3  
アメリカ局

~~1. 沖縄に関する日米協議委員会第15回会合は、  
10月9日午前11時から、日本側三木外務大  
臣、田中総務長官、米国側ジョンソン駐日米国  
大使出席の下に外務省で開かれた。~~

1. 日米双方は、これまで両政府間で行なわれて  
きた協議の結果に基づき、~~沖縄の本土復帰に備  
え~~ 一体化関係施策を含む日本本土の沖縄施  
策に沖縄住民の民意を反映させるため、選挙に  
より選ばれた沖縄の代表が日本本土の国会の審  
議に参加することが望ましく、かつ、有益であ  
ることに合意した。

沖縄住民の国政参加の実施のために必要な措  
置について、日米双方が、沖縄住民の要望を考  
慮しつつ、相互に協力することが合意された。

日本側は、本土衆参両院における沖縄の代表  
の数が、本土相当県の衆参両院議員の割合と同様  
に定められること、及び沖縄の代表の権限は、

沖縄が米国の施政権下にあるという事実の下で、日本国内法上認めうる最大限のものとするのが望ましいとの見解を表明した。日本側は、また、沖縄の代表の資格、選出方法及び法的地位を定める琉球政府の法律の規定が、本土国会議員に関する日本本土の法律の規定にそつたものとなることを期待する旨表明した。

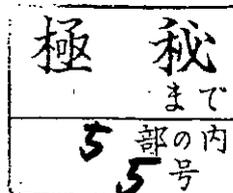
米側は、日本側の上記発言に異議なき旨述べた。

~~3月7日及び8日の両日、宮古島をはじめ~~

~~とする沖縄西方諸島を襲つた台風による被害について、日本及び米側は、被災住民に対する深甚なる同情の念を表明するとともに、住民生活のすみやかなる復旧のために、効果的措置がとられる必要のあることを認めた。~~

日本側より、日本政府としては、最近被災地の現地視察及び琉球政府当局よりの事情聴取を終えて帰つた田中総務長官の報告に基づき、被災地住民の生活の早期復旧のために、物心両面にわたり、できる限りの援助を行なうべく、鋭意検討を進めている旨述べた。

(米側発言)



~~Press Release on the 15th Meeting  
of the Consultative Committee on Okinawa~~

(Draft)

October 3, 1968.

1. The Fifteenth Meeting of the Consultative Committee on Okinawa was held at the Ministry of Foreign Affairs at 11 o'clock on October 9, 1968. Foreign Minister Takeo Miki and Director-General Tatsuo Tanaka of the Prime Minister's Office represented the Japanese Government and ~~Ambassador G. Alexis Johnson~~ represented the United States Government at the Meeting.

2. As a result of the consultations which have been conducted between the two Governments, the Japanese and the United States sides agreed that ~~in preparation for the return of Okinawa to Japan proper,~~ it would be desirable and useful for elected Okinawan representatives to participate in the deliberations of the Japanese Diet in order that Okinawan views may be reflected in Japanese measures concerning Okinawa, including those related to "Ittaika".

It was agreed that the two sides would cooperate with each other with respect to the necessary measures for the

actual

actual implementation of Okinawan Diet participation giving due consideration to the aspirations of the Okinawan residents.

The Japanese side expressed the view that it is desirable that the number of Okinawan representatives in the two Houses of the Japanese Diet shall be determined on the same basis as is the number of members of the two Houses from a comparable prefecture in Japan proper and that the Okinawan representatives shall be invested with the broadest possible competence that can be admitted by Japanese law given the fact that Okinawa is under United States administration. The Japanese side also expressed its expectation that the provisions of GRI legislation governing qualifications, electoral procedures and legal status of the Okinawan representatives shall be consistent with the provisions of Japanese law concerning membership in the Diet in Japan proper.

The United States side stated that it had no objection to the foregoing.

~~3. With respect to the damages caused by the typhoon~~  
which struck Miyakojima and other islands in the western part of the Ryukyu Islands on 23 and 24 of September, the Japanese and United States sides expressed deep sympathy for the victims and recognized <sup>(that it is)</sup> necessary that effective measures

(回覧番号) 5685 (分類) 外務省電信案

機密表示 (極秘・秘の朱印) <b>極秘</b>	符号表示 暗 略 平	総第 46432 号
	※ 第 1885 号	※ 昭和 43 年 10 月 5 日 17 時 53 分 発
大至急 至急 普通 LTF		※ 發電係 <i>JK</i>

電信課長  
代印

(※印欄内は電信課記入)

大臣 政務次官 事務次官 外務審議官 外務審議官 官房長	主管 アメリカ局長 参事官 北米課長	主管局部課(室)名 米比 起案 昭和43年10月5日 起案者 佐藤 電話番号 445
---	-----------------------------	---

協議先  
政治課  
政治課長

漢  
写  
濟

大使 臨時代理大使 在 米 下田 総領事	あて 推名 大臣 発 臨時代理
電報 在 国連	大使 臨時代理大使 総領事 代理 あて

件名  
沖繩に關する日米協議委員会  
貴電中2918号に因り  
1. 5日 在京米國大使館エリクソン参事官より北米  
課長に計1.7シートの訓令に基きくおとし。  
(1) 米側と12日、国政参加及び台風災害被害問題と  
する協議委員会第15回会合の10月9日南薩に

5 116

(昭和四二・七二改正)

GB-1  
(原則と12)

要する事も、<sup>協議委員会議の</sup>新南発表業中<sup>の</sup> ~~内容~~

"in preparation for the return of Okinawa to Japan proper, it would be desirable and useful for elected Okinawan representatives to participate in the deliberations of the Japanese Diet ...."

作る表現に→き。国政参加の。施政権  
運送への一歩との印象 <sup>(と付すため)の</sup> ~~を~~ 上記中の

"in preparation for the return of Okinawa to Japan proper" と削除 <sup>す(14)</sup> 部分 <sup>す(14)</sup> の  
部分 <sup>作ら</sup> 佐藤・注ニ共同コ注ニシテ

"with a view to ~~identify~~ identifying further the Ryukyuan people and their institutions with Japan proper" との表現に→き  
 <sup>受諾を</sup> 条件と12. ~~9~~ 上記協定



3. 9日の協定委員全員の新聞発表文の

国政参加印令別電の通り。

（国連において、三木大臣に不信感あり。）

別電ととも

米に転電した。

別電とともに国連に転電した。

電信課長

機密表示 (極秘・秘の朱印)	符号表示 暗 略 <b>平</b>	※ 総第 46485 号
<b>外務省 北米課</b>	※ 第 4019 号	※ 昭和 年 月 日 時 分 発 43-10-7 15-32
	大至急・ <b>至急</b> ・普通・LTF	※ 発電係 <b>山崎</b>

(※印欄内は電信課記入)

大臣 政務次官 事務次官 外務審議官 外務審議官 官房長	主管 アメリカ局長 参事官 北米課長	主管局部課(室)名 アメリカ局北米課 起案 昭和43年10月7日 起案者 有地 電話番号 672
---	-----------------------------	---

協議先

高瀬 大使 臨時代理大使  
在 那 覇 岸 日米政府沖繩事務所長 総領事 代理  
あて 相澤 大臣 発 藤村 代理

電 在 大 使 臨時代理大使  
報 在 総領事 代 理 代理 代理 代理 代理

件名 沖繩以南の日米協議委員会第15回合同開催  
沖繩以南の日米協議委員会、第15回合同  
開催、~~事~~ 10月9日 午前11時 ~~本~~ 本 省 長 官 へ  
~~開催~~ 事 務 員 会 合 会 合 日 本 側  
(三木外相)  
~~事~~ 務 長 官 及 び 同 中 途 停 止 事 宜 米 側 事  
(沖繩以南の日米協議委員会)  
ジョージン大使 出席 予定 (5月 開催)

7/字 30 濟

(昭和四二・七一改正)

GE



秘  
録 まで

~~沖縄に関する日米協議委員会  
第15回会合の開催について~~

(日本文)

~~(案)~~

~~昭和43年10月9日~~

1. 沖縄に関する日米協議委員会第15回会合は、10月9日午前11時から、日本側三木外務大臣、田中総務長官、米国側ジョンソン駐日米国大使出席の下に外務省で開かれた。
2. 日米双方は、これまで両政府間で行われてきた協議の結果に基づき、一体化関係施策を含む日本本土の沖縄施策に沖縄住民の民意を反映させるため、選挙により選ばれた沖縄の代表が日本本土の国会の審議に参加することが望ましく、かつ、有益であることに合意した。

沖縄住民の国政参加の実施のために必要な措置について、日米双方が、沖縄住民の要望を考慮しつつ、相互に協力することが合意された。

日本側は、本土衆参両院における沖縄の代表の数が、本土相当県の衆参両院議員の数と同様に定められること、及び沖縄の代表の権限は、

沖繩が米国の施政権下にあるという事実の下で、日本国内法上認めうる最大限のものであることが望ましいとの見解を表明した。日本側は、また、沖繩の代表の資格、選出方法及び法的地位を定める琉球政府の法律の規定が、本土国会議員に関する日本本土の法律の規定にそつたものとなることを期待する旨表明した。

米側は、日本側の上記発言に異議なき旨述べた。

3. 9月22日及び23日の両日、宮古島をはじめとする沖繩西方諸島を襲つた台風による被害について、日米双方は、被災住民に対する深甚なる同情の念を表明するとともに、住民生活のすみやかなる安定のために、効果的措置がとられる必要のあることを認めた。

米側より、第3宮古島台風による被害について報告があつた。ジョンソン大使は、アンガー高等弁務官よりの報告に基づき、被災地に対して、米国が直ちにとつた緊急措置についてくわ

しく説明し、米側は20万ドルの見舞金、100トン以上にのぼる災害救援物資及び通信、輸送及び医療面での復旧のための広範にわたる援助を供与した旨述べた。

米側は、また、琉球政府によりとられた広範な救援措置についても、詳細な説明を行なった。

日本側より、日本政府としては、高等弁務官及び琉球政府の報告並びに最近被災地の現地視察及び琉球政府当局よりの事情聴取を終えて帰つた田中総務長官の報告に基づき、被災地住民の生活の安定のために、物心両面にわたり、できうる限りの援助を行なうべく、鋭意検討を進めている旨述べた。

~~Press Release on the 15th Meeting  
of the Consultative Committee on Okinawa~~

~~(Draft)~~

~~October 9, 1968.~~

(英文)

1. The Fifteenth Meeting of the Consultative Committee on Okinawa was held at the Ministry of Foreign Affairs at 11 o'clock on October 9, 1968. Foreign Minister Takeo Miki and Director-General Tatuso Tanaka of the Prime Minister's Office represented the Japanese Government and Ambassador U. Alexis Johnson represented the United States Government at the Meeting.
2. As a result of the consultations which have been conducted between the two Governments, the Japanese and the United States sides agreed that it would be desirable and useful for elected Okinawan representatives to participate in the deliberations of the Japanese Diet in order that Okinawan views may be reflected in Japanese measures concerning Okinawa, including those related to "Ittaika".

It was agreed that the two sides would cooperate with each other with respect to the necessary measures for the actual implementation of Okinawan Diet participation, giving due consideration to the aspirations of the Okinawan residents.

The

The Japanese side expressed the view that it is desirable that the number of Okinawan representatives in the two Houses of the Japanese Diet shall be determined on the same basis as is the number of members of the two Houses from a comparable prefecture in Japan proper and that the Okinawan representatives shall be invested with the broadest possible competence that can be admitted by Japanese law given the fact that Okinawa is under United States administration. The Japanese side also expressed its expectation that the provisions of Government of the Ryukyu Islands legislation governing qualifications, electoral procedures and legal status of the Okinawan representatives shall be consistent with the provisions of Japanese law concerning membership in the Diet in Japan proper.

The United States side stated that it had no objection to the foregoing.

3. With respect to the damage caused by the typhoon which struck Miyakojima and other islands in the western part of the Ryukyu Islands on September 22 and 23, the Japanese and United States sides expressed deep sympathy for the victims and recognized that it is necessary that effective measures be taken promptly to stabilize their livelihood.

The United States side reported on the destruction left by the Third Miyakojima Typhoon. Ambassador Johnson gave a detailed description,

description, provided by High Commissioner Unger, of immediate United States emergency measures for the stricken areas, which included making available \$200,000, over one hundred tons in disaster relief commodities, and extensive assistance for the restoration of communications, transportation and medical services. The United States side also detailed the extensive relief measures undertaken by the Government of the Ryukyu Islands.

The Japanese side stated that, with a view to extending the maximum possible assistance and encouragement toward the ~~only~~ stabilization of the victims' livelihood, the Government of Japan is actively considering relief measures on the basis of the reports of the High Commissioner of the Ryukyu Islands and the Government of the Ryukyu Islands as well as the report of Director-General Tanaka, who recently returned from Okinawa after conducting on-the-spot inspection in the damaged areas and <sup>an</sup> exchange of views with the authorities concerned of the Government of the Ryukyu Islands.

機密表示 (極秘・秘の朱印)	符号表示 暗 略 (平)	※ 総第 46822 号
電信課長 印	※ 第 1910 号	※ 昭和 年 月 日 時 分 秒 43- 10- -9 11- 52
	大至急・(至急)・普通・LTF	※ 発電係

大臣 政務次官 事務次官 外務審議官 外務審議官 官 房 長	主管 アメリカ局長 参事官 北米課長 付	主管局部課(室)名 アメリカ局北米課 起案 昭和43年10月9日 起案者 有地 電話番号 672
協議先		
在 米下田 (大使) 臨時代理大使 総領事 代理 あて 外務 大臣 発		
電 在 大使 臨時代理大使 報 報 総領事 代理 あて		
件名 沖縄以内の日本協振委員会第15回会合 (新内閣表)		
42 伝電合中 1908 号 別紙 2.		

済  
写

(二〇一) 6 新米北へ請承スミ

(※印欄内は電信課記入)

(昭和四二・七一 改正)

GB-

※ 1910

~~Press Release on the 15th Meeting~~  
~~of the Consultative Committee on Okinawa~~

~~(Draft)~~

(英文)

~~October 9, 1968.~~

1. The Fifteenth Meeting of the Consultative Committee on Okinawa was held at the Ministry of Foreign Affairs at 11 o'clock on October 9, 1968. Foreign Minister Takeo Miki and Director-General Tatuso Tanaka of the Prime Minister's Office represented the Japanese Government and Ambassador U. Alexis Johnson represented the United States Government at the Meeting.

2. As a result of the consultations which have been conducted between the two Governments, the Japanese and the United States sides agreed that it would be desirable and useful for elected Okinawan representatives to participate in the deliberations of the Japanese Diet in order that Okinawan views may be reflected in Japanese measures concerning Okinawa, including those related to "Ittaika".

It was agreed that the two sides would cooperate with each other with respect to the necessary measures for the actual implementation of Okinawan Diet participation, giving due consideration to the aspirations of the Okinawan residents.

The

The Japanese side expressed the view that it is desirable that the number of Okinawan representatives in the two Houses of the Japanese Diet shall be determined on the same basis as is the number of members of the two Houses from a comparable prefecture in Japan proper and that the Okinawan representatives shall be invested with the broadest possible competence that can be admitted by Japanese law given the fact that Okinawa is under United States administration. The Japanese side also expressed its expectation that the provisions of Government of the Ryukyu Islands legislation governing qualifications, electoral procedures and legal status of the Okinawan representatives shall be consistent with the provisions of Japanese law concerning membership in the Diet in Japan proper.

The United States side stated that it had no objection to the foregoing.

3. With respect to the damage caused by the typhoon which struck Miyakojima and other islands in the western part of the Ryukyu Islands on September 22 and 23, the Japanese and United States sides expressed deep sympathy for the victims and recognized that it is necessary that effective measures be taken promptly to stabilize their livelihood.

The United States side reported on the destruction left by the Third Miyakojima Typhoon. Ambassador Johnson gave a detailed description,

description, provided by High Commissioner Unger, of immediate United States emergency measures for the stricken areas, which included making available \$200,000, over one hundred tons in disaster relief commodities, and extensive assistance for the restoration of communications, transportation and medical services. The United States side also detailed the extensive relief measures undertaken by the Government of the Ryukyu Islands.

The Japanese side stated that, with a view to extending the maximum possible assistance and encouragement toward the ~~only~~ stabilization of the victims' livelihood, the Government of Japan is actively considering relief measures on the basis of the reports of the High Commissioner of the Ryukyu Islands and the Government of the Ryukyu Islands as well as the report of Director-General Tanaka, who recently returned from Okinawa after conducting on-the-spot inspection in the damaged areas and <sup>an</sup> exchange of views with the authorities concerned of the Government of the Ryukyu Islands.

外務省電信案 (分類)

電信課長

機密表示 (秘密・秘の捺印) <del>機密</del>	符号表示 暗 <u>略</u> <del>秘</del>	※ 総第 46773 号
※ 第 1908 号	※ 昭和 年 月 日 時 分 発 43- 10- -9 15- 58	
大至急 <u>至急</u> ・ 普通 ・ LTF		※ 発電係 <u>波田</u>

(※印刷内は電信課記入)

大臣 政務次官 事務次官 外務審議官 外務審議官 官房長	主管 アメリ力局長 参事官 北米課長	主管局部課(室)名 アメリ力局北米課 起案 昭和 43 年 10 月 9 日 起案者 <u>有地</u> 電話番号 672
---	-----------------------------	--

協議先 M

9 40

実  
済

在 米下田 大使 臨時代理大使 あて 三木 大臣 発  
 総領事 代理

電 在 大使 臨時代理大使 あて  
 報 在 総領事 代理

件名 沖縄に関する日米協議委員会第15回合同開催

往復中 1885 号に關し。

- 9日 ~~午前11時~~ 本省に右記の沖縄に關する日米協議委員会第15回合同開催に關し。終了後別紙中 1909 号の通り新案表を行なった。  
 及び 1910 号

(昭和四二・七・一 改正)

GB

2. 昨の、会議の席上、来年度冲絶援助

予算に關する協議委員会、開催時期

に關する報道関係者答復に對し、

今後、更に日米琉南係当局の由り

打合せの上決めることと存する、~~と存する~~

とあることに留意した。

機密表示 (極秘・秘の未印)	符号表示 暗 略 <b>平</b>	※ 総第 <b>46778</b> 号
<b>平文</b>	※ 第 <b>1909</b> 号	※ 昭和 年 月 日 時 分 宛 <b>43- 10- -9 16- 23</b>
	大至急・ <b>至急</b> ・普通・LTF	※ 発電係 <b>小川</b>

(※印欄内は電信課記入)

大 臣 政務次官 事務次官 外務審議官 外務審議官 官 房 長	主 音 <b>アメリカ局長</b> <b>参事官</b> <b>北米課長</b>	主管局部課(室)名 <b>アメリカ局北米課</b> 起案 昭和 <b>43</b> 年 <b>10</b> 月 <b>9</b> 日 起案者 <b>有地</b> 電話番号 <b>672</b>
--	---	---

協議先

**MZD**

在 **米 下田** 大使 臨時代理大使  
総領事 代 理

あて **三木** 大臣 発

電 報 在 大 使 臨時代理大使  
総領事 代 理 あて

件名 **沖縄に於ける日米協議委員会の15回会合  
(新聞発表)**

**米記往電第 1908 号 別電 1**

↓

( ) 三〇一六 即米北 (指) 示 入 記

寄 済



(昭和四二・七一 改正)

第1909

秘  
録  
まで

~~沖繩に関する日米協議委員会  
第15回会合の開催について~~

(日本文)

~~(案)~~

~~昭和43年10月9日~~

1. 沖繩に関する日米協議委員会第15回会合は、  
10月9日午前11時から、日本側三木外務大臣、  
田中総務長官、米国側ジョンソン駐日米国  
大使出席の下に外務省で開かれた。

2. 日米双方は、これまで両政府間で行なわれて  
きた協議の結果に基づき、一体化関係施策を含  
む日本本土の沖繩施策に沖繩住民の民意を反映  
させるため、選挙により選ばれた沖繩の代表が  
日本本土の国会の審議に参加することが望まし  
く、かつ、有益であることに合意した。

沖繩住民の国政参加の実施のために必要な措  
置について、日米双方が、沖繩住民の要望を考  
慮しつつ、相互に協力することが合意された。

日本側は、本土衆参両院における沖繩の代表  
の数が、本土相当県の衆参両院議員の数と同様  
に定められること、及び沖繩の代表の権限は、

沖繩が米国の施政権下にあるという事実の下で、日本国内法上認めうる最大限のものとする事が望ましいとの見解を表明した。日本側は、また、沖繩の代表の資格、選出方法及び法的地位を定める琉球政府の法律の規定が、本土国会議員に関する日本本土の法律の規定にそつたものとなることを期待する旨表明した。

米側は、日本側の上記発言に異議なき旨述べた。

3. 9月22日及び23日の両日、宮古島をはじめとする沖繩西方諸島を襲つた台風による被害について、日米双方は、被災住民に対する深甚なる同情の念を表明するとともに、住民生活のすみやかなる安定のために、効果的措置がとられる必要のあることを認めた。

米側より、第3宮古島台風による被害について報告があつた。ジョンソン大使は、アンガー高等弁務官よりの報告に基づき、被災地に対して、米国が直ちにとつた緊急措置についてくわ

しく説明し、米側は20万ドルの見舞金、100トン以上にのぼる災害救援物資及び通信、輸送及び医療面での復旧のための広範にわたる援助を供与した旨述べた。

米側は、また、琉球政府によりとられた広範な救援措置についても、詳細な説明を行なった。

日本側より、日本政府としては、高等弁務官及び琉球政府の報告並びに最近被災地の現地視察及び琉球政府当局よりの事情聴取を終えて帰つた田中総務長官の報告に基づき、被災地住民の生活の安定のために、物心両面にわたり、できうる限りの援助を行なうべく、鋭意検討を進めている旨述べた。

電信課長

機密表示 (重秘・秘の未印) <del>機密</del>	符号表示 暗 略 (平)	※ 総第 46854号 46855号
<del>機密</del>	※ 第 4047号	※ 昭和 年 月 日 時 分 発 43- 10- -9 14- 28
大至急・(至急)・普通・LTF		※ 発電係 (印)

(※印欄内は電信課記入)

大臣 政務次官 事務次官 外務審議官 外務審議官 官房長	主管 アメリカ局長 参事官 北米課長	主管局部課(室)名 アメリカ局北米課 起案 昭和43年10月9日 起案者 有地 電話番号 672
---	-----------------------------	---

協議先

V.24

9 写 39 淡

在那霸 高瀬 大使 臨時代理大使  
あて 三木 大臣 発  
岩 日本政府沖繩事務所長 総領事 代理

電 在 大 使 臨時代理大使  
報 在 総領事 代理 あり

件名 沖繩以南アメリカ日米協議委員会第15回会合南催

往電合第4019号以南

9日午前11時 本館に於いて沖繩以南アメリカ

日米協議委員会第15回会合を南催した。

~~終了後別電第4019号の如く新聞~~

~~発表を行なった。~~ (新聞発表文を送)

(昭和四二・七・一 改正)

GB-

2. 協同会員の席上 東年受 沖縄援助  
 予算に關する 協同委員会の 1 案 催問期  
 に關する 報告書 俾答 稿りに につき  
 「今後更に 日米琉南関係 当局の 由り  
 折合せの上 決まるべきに なる」と するに  
 同意した。

本署 記 是 日米琉南関係 高橋代表  
 日米政府 沖縄事務所 長 野村

北米課長

事務連絡第145号

昭和43年10月9日

外務大臣殿

日本政府沖繩事務所長

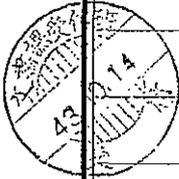
資料の送付について

往電第203号に関し、下記のとおり別添1部送付  
する。

記

沖縄の国政参加についての日米協議委員会の合意を  
歓迎した高橋舟橋官の発表文。

要処理
首席事務
南
渉外
漁業
航
科
連絡
調査
カナダ
局



# NEWS RELEASE

PLEASE NOTE DATE



UNITED STATES CIVIL ADMINISTRATION  
OF THE RYUKYU ISLANDS  
PUBLIC AFFAIRS DEPARTMENT  
NAHA, OKINAWA

(APO SAN FRANCISCO 96248)

TEL: 72941 EXT: 32  
72153

FOR IMMEDIATE RELEASE:

NEWS RELEASE: 68-293  
Oct. 9, 1968

## HIGH COMMISSIONER WELCOMES CONSULTATIVE COMMITTEE'S DECISION ON RYUKYUAN PARTICIPATION IN JAPANESE DIET

Urasoe, Okinawa, Oct. 9 -- High Commissioner F. T. Unger warmly welcomed today the decision reached at the 15th United States-Japan Consultative Committee meeting in Tokyo to grant Ryukyuan participation in the deliberations of the Japanese Diet.

The High Commissioner hailed the Consultative Committee's action as a significant step to meet the natural aspirations of the Ryukyuan people that their views be given full weight when the Japanese Diet deliberates matters concerning the Ryukyus. In this connection, the High Commissioner referred to the fact that Ryukyuan leaders, with whom he had been in close and continuous touch, repeatedly had sought his support for realization of this major step forward toward insuring full representation of Ryukyuan views in the determination of their future.

Recalling that he had given favorable consideration in past discussions in Washington and Tokyo to the Ryukyuan desire for participation in Japanese political life, the High Commissioner expressed gratification that the Governments of the U.S. and Japan were able to respond constructively.

編集者へ：民政府広報局発行のニュース、リリースに添付された非公式の日本語訳文は貴殿の便宜のために提供するものであります。

高等弁務官、沖縄の国政参加についての日米協議委員会の合意を歓迎

沖縄、浦添、10月9日——F. T. アンガー 高等弁務官は、本日東京で行われた第15回日米協議委員会において、琉球住民の日本国政参加を認めるという合意に達したことは大いに喜ばしいことであると歓迎の意を表した。

高等弁務官はこの日米協議委員会の措置は、日本国会で琉球に関する審議が行われる際、琉球住民の見解が十分重要視されることになるので、琉球住民の当然の願望を満たす上で意義深い一歩を示すものであると喜びを表明した。この国政参加の実現にあたっては弁務官と常に緊密な連絡をとっている琉球の指導者から、度々弁務官に協力要請がなされた旨弁務官は言及し、この国政参加という前向きな重要措置は、琉球住民が自らの将来を決定するにあたって、琉球側の見解を完全に代表することを保証づけるものであると語った。

高等弁務官は、ワシントン及び東京での話し合いで、この琉球住民の日本国政参加の願望に好意ある考慮を与えて来たことに触れ、日米両政府がこれら弁務官の要望に積極的に応じてくれたことに感謝する旨語った。

(完)